

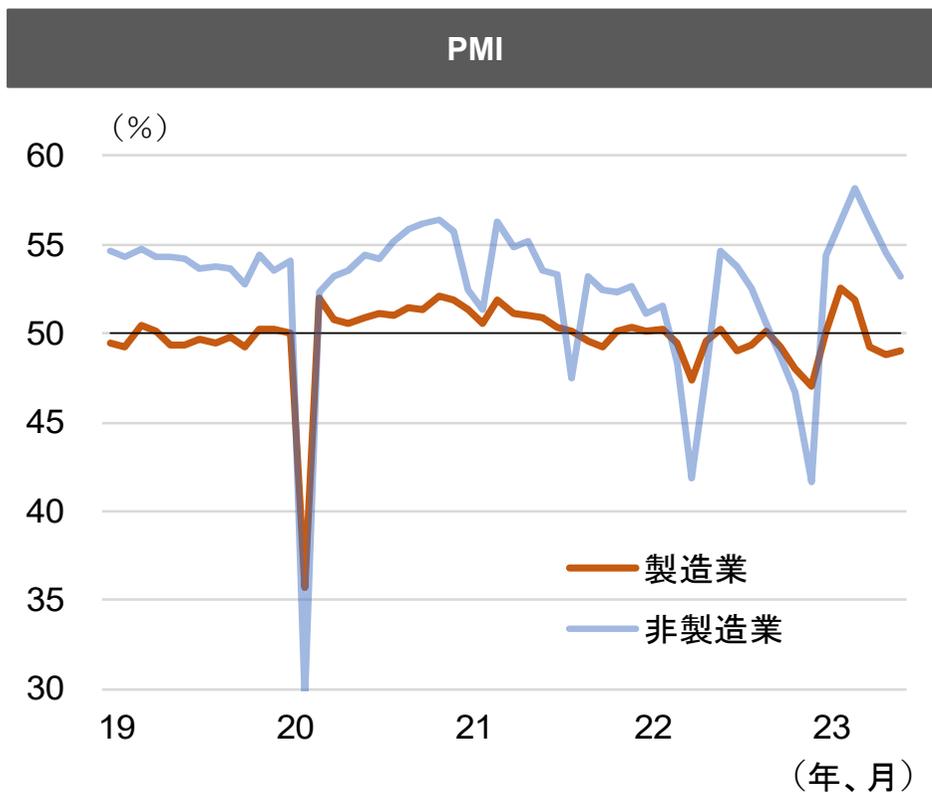
中国景気概況(2023年7月)

2023年7月5日

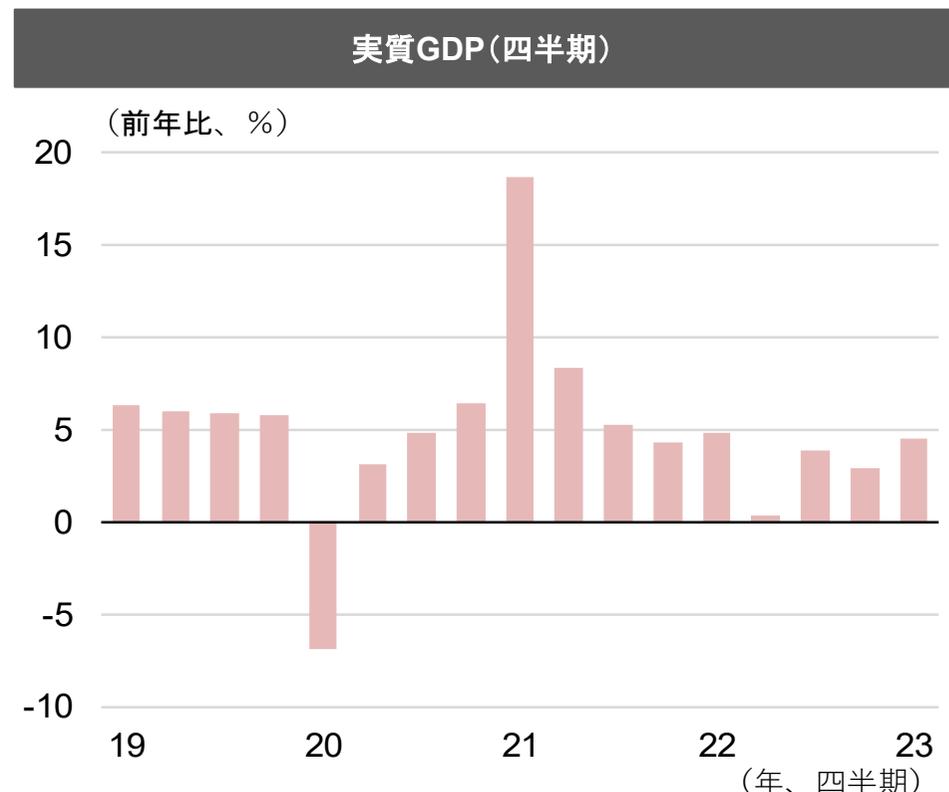
調査部 研究員 丸山 健太

景気持ち直しのペースが鈍化

中国景気は持ち直しているが、そのペースは鈍化した。6月のPMIIについて、製造業は4ヶ月ぶりに小幅上昇したものの、内外需の弱さを反映し、3ヶ月連続で好不況の境目である50を下回った。非製造業は、航空運輸や郵便などの業種は堅調で、50超を維持したが、3ヶ月連続で低下した。なお、2023年1~3月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%だった。ゼロコロナ政策の撤廃と不動産業の底打ちで、第三次産業の増加寄与が大きかった。



(出所) 国家統計局



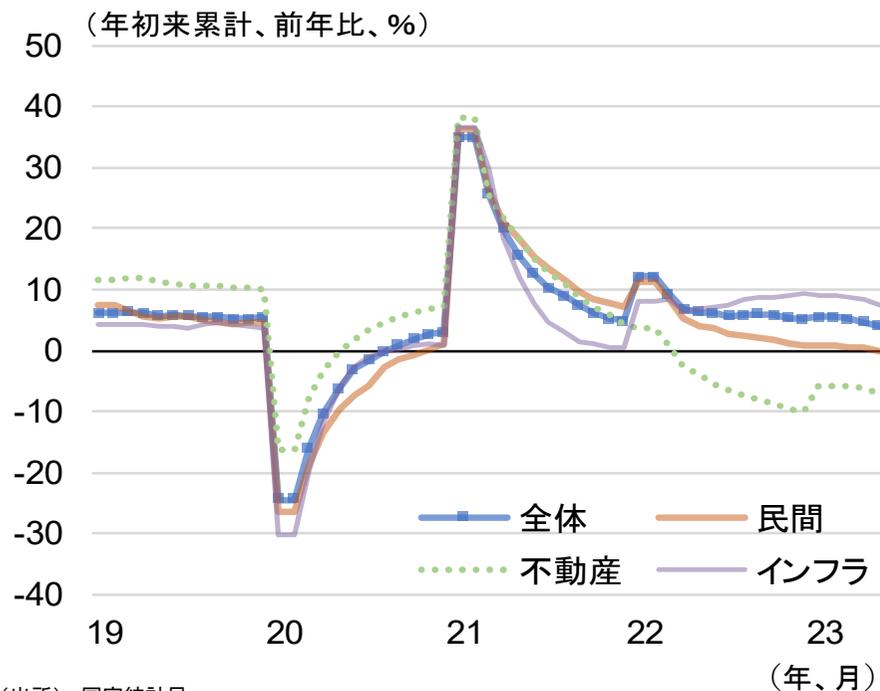
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産ともに増加幅縮小

5月の固定資産投資(年初来累計値)は、前年比+4.0%と増加幅が縮小した。不動産投資は14ヶ月連続で前年割れとなったほか、全体の5割以上を占める民間投資も同-0.1%と2年半ぶりに減少に転じた。

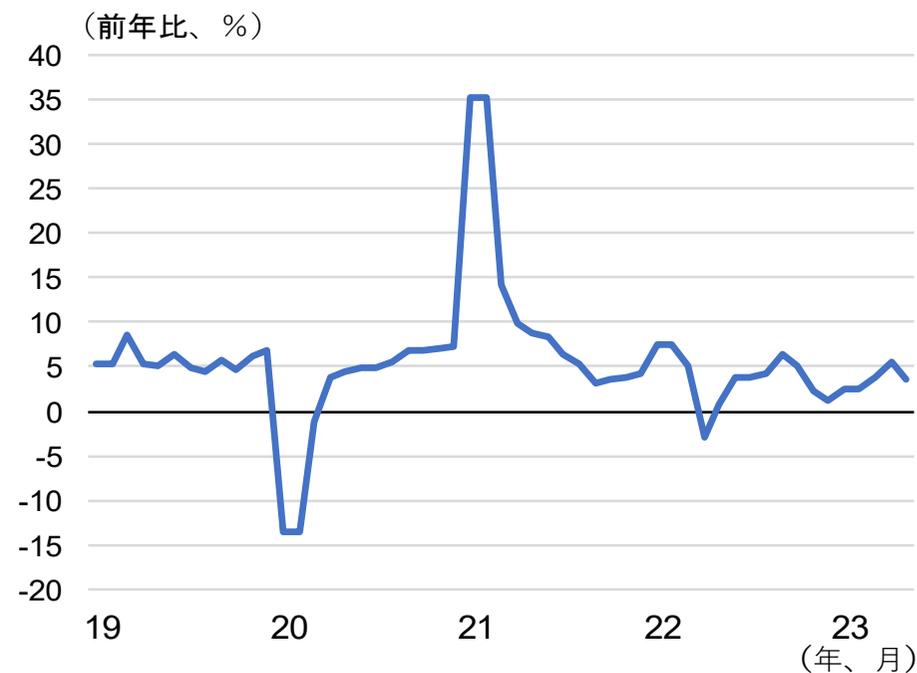
5月の工業生産は、前年比+3.5%と増加幅が縮小した。医薬品製造業や紡績業などで前年割れが続いたほか、金属製品製造業などが減少に転じるなど、今年1~2月以来の低い伸びにとどまった。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費の回復ペースは鈍化、物価は低い伸び

5月の小売売上高(名目)は前年比+12.7%と増加幅は縮小した。昨年同月に上海ロックダウンで落ち込んだ反動で高めの伸びとなったが、その影響を除いた2年前同月比は年率+2.5%にとどまっており、ゼロコロナ政策撤廃後の回復のペースは鈍化している。なお、食品類は価格低下の影響もあり、2010年1月以来、13年4ヶ月ぶりに減少した。

5月の消費者物価上昇率は前年比+0.2%と低い伸びにとどまった。自動車など消費財価格が2ヶ月連続で前年割れした。

小売売上高(名目)



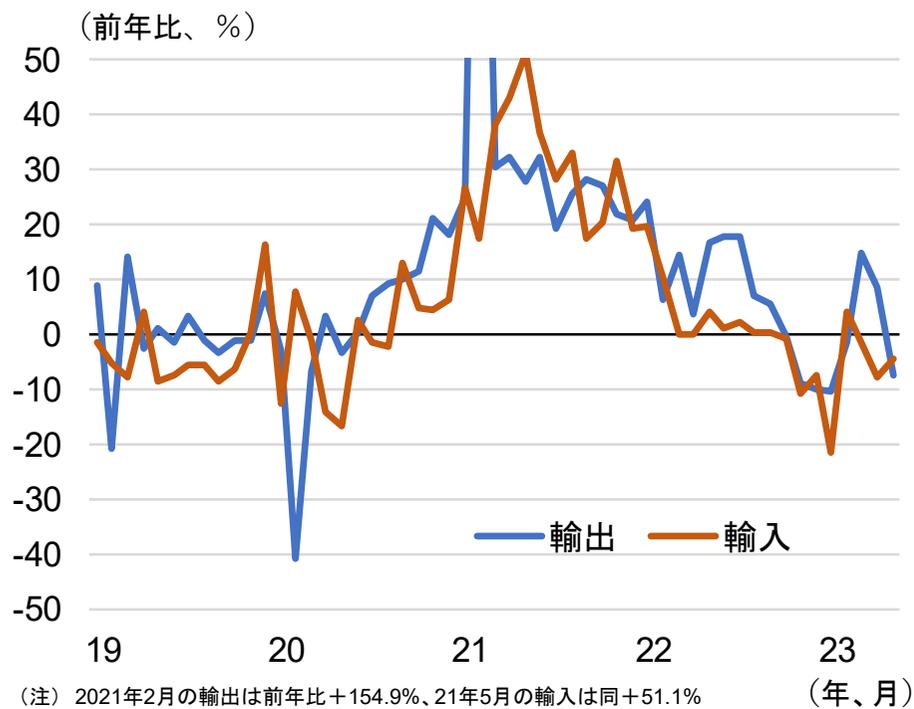
消費者物価指数



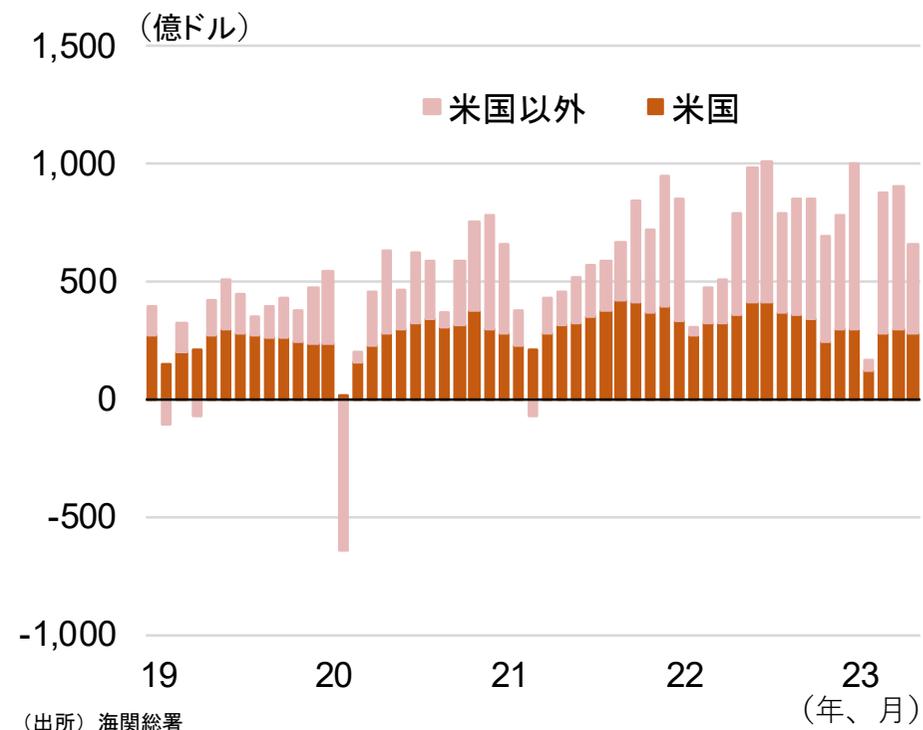
輸出、輸入とも減少

5月の輸出は前年比-7.5%と3ヶ月ぶりに減少に転じた。輸入は同-4.5%と3ヶ月連続で減少した。貿易黒字は658億ドルと、前年同月(788億ドル)から縮小した。輸出は、ASEAN向け、EU向けが前年割れに転じたほか、米国向けは10ヶ月連続で前年を下回った。輸入は、内需の弱さを反映し前年比で減少が続いた。特に、集積回路など電子部品や、価格下落が続く原油の減少幅が大きかった。貿易収支は、対ASEANや対香港、対米国の黒字縮小が大きく影響した。

財輸出入



貿易収支

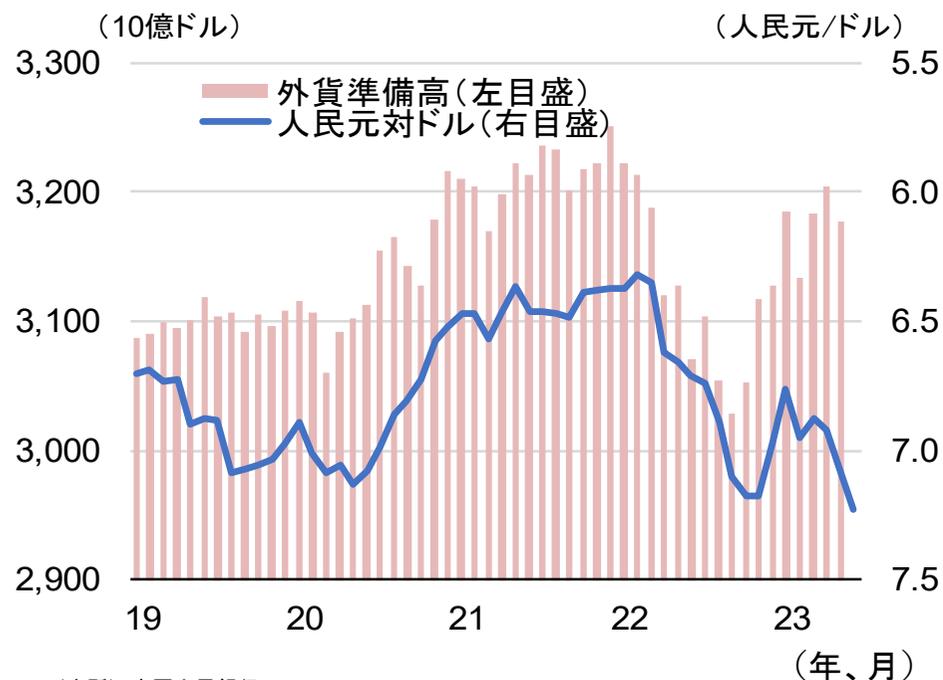


為替は元安、株価は上昇後下落

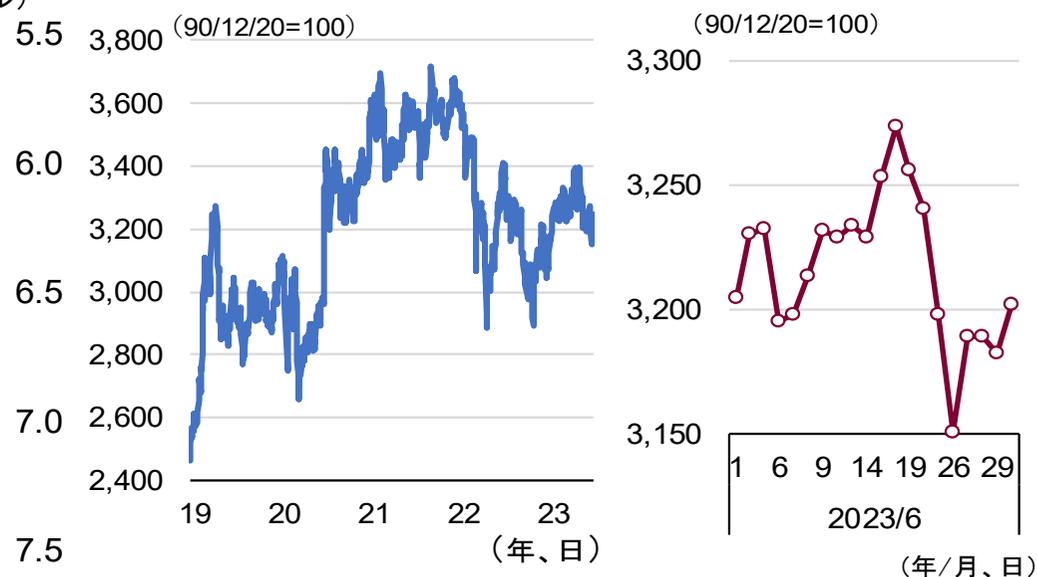
人民元の対ドルレート(6月末値)は1ドル=7.23元と約7ヶ月半ぶりの元安水準となった。10ヶ月ぶりに政策金利が引き下げられたこともあり、米中金利差の拡大からドル高・元安が進んだ。5月末の外貨準備高は、3兆1765億ドルと減少した。

6月の上海総合株価指数は上昇後下落した。月中旬にかけて中国人民銀行の緩和的な政策姿勢が好感され株価は上昇したものの、20日の政策金利引き下げ後は人民元安の進行による資金流出への懸念などから下落に転じた。

外貨準備高



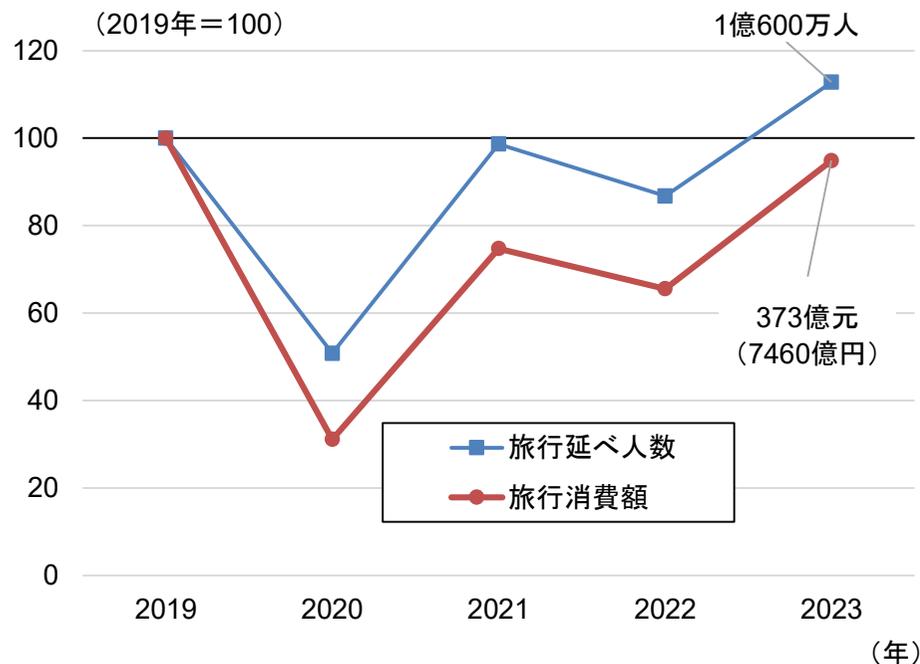
上海総合株価指数



国内旅行は回復傾向も、消費者の財布のひもは堅い

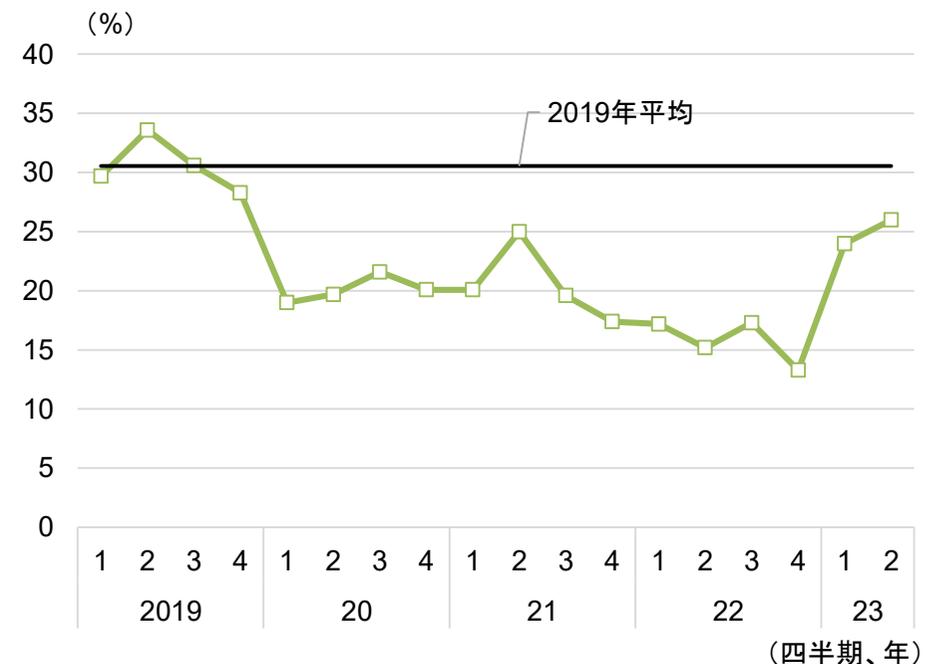
6月の端午節の連休期間中の旅行者数は回復の動きがみられた(左図)。旅行延べ人数は1億600万人と、昨年から32.3%増加し、コロナ前2019年比でも12.8%増加した。もっとも、消費額は昨年から大きく増加したものの、19年比では5.1%減だった。コロナ禍が始まって以降、旅行の費用を安く・距離を近く・日程を短く抑える「安近短」傾向が続いている。ゼロコロナ政策撤廃を受け、2022年第1四半期には旅行支出を増やそうとしている人の割合は上昇したが、コロナ前と比べると依然低い水準にとどまる(右図)。レジャーは再開したものの、節約志向を維持する消費者の姿勢が窺える。

端午節休暇(6/22~24)の旅行動向(2019年=100)



(出所) 文化旅行部公表資料より作成

向こう3ヶ月で旅行支出を増やそうとしている人の割合の推移

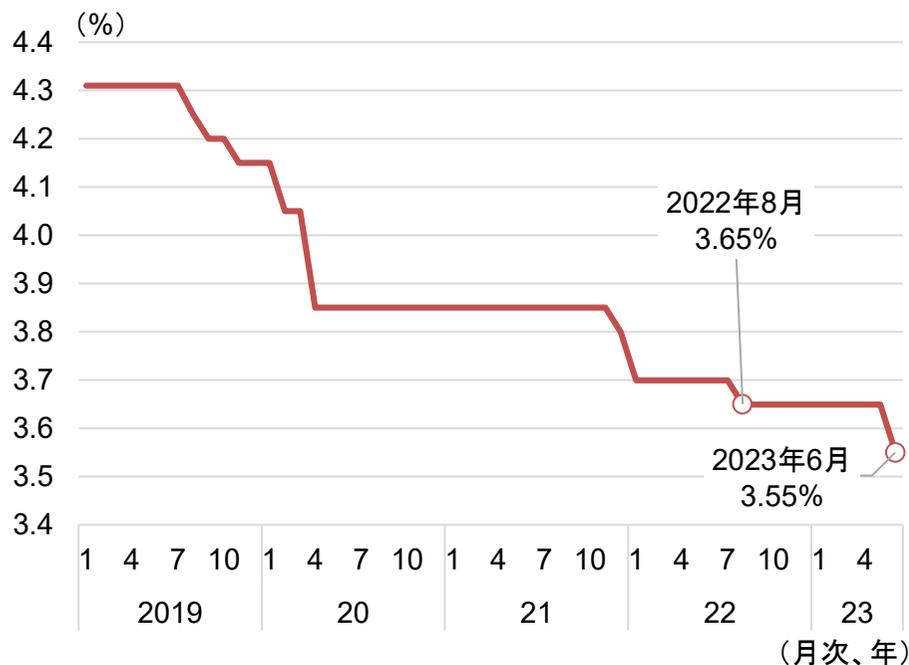


(出所) 中国人民銀行「都市預金者アンケート調査報告」

10ヶ月ぶりの利下げも、景気の押し上げ効果は限定的

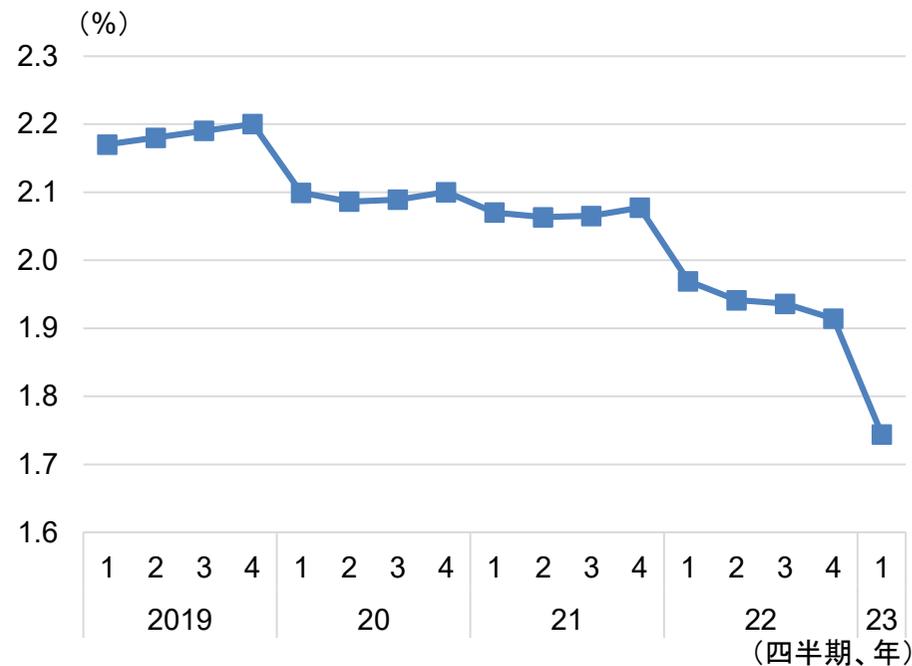
中国人民銀行は6月、事実上の政策金利で、優良企業への貸出基準金利となる最優遇貸出金利(LPR)1年物を2022年8月以来、10ヶ月ぶりに引き下げた(左図)。ゼロコロナ政策撤廃後の経済回復が力強さを欠く中、景気下支えの狙いがある。もっとも、金利の引き下げ幅は小さく、大きな景気浮揚効果は望めない。さらに、1)米国が金融引き締めを続ける中での利下げは人民元安や資金流出を招くことや、2)利下げで純預貸利ざやが一段と縮小し(右図)、銀行の収益も圧迫されることなどから、かえって経済活動を停滞させる懸念もある。人民銀行は当面、これらの副作用と効果を見極めるとみられる。

最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)1年物



(出所) 全国銀行間資金調達センター

商業銀行の純預貸利ざや(業界平均)



(出所) 国家金融監督管理総局

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山 TEL:03-6733-1630 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください